



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 1 月 31 日

上場会社名 株式会社 神戸製鋼所
 コード番号 5406
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 犬伏 泰夫
 問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部長 (氏名) 佐川 豊

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 URL <http://www.kobelco.co.jp>
 TEL (03) 5739-6010

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	1,539,127	13.3	140,966	△3.6	112,520	△11.9	68,691	△9.6
19年3月期第3四半期	1,358,984	14.0	146,263	△7.2	127,742	△0.3	75,987	20.8
19年3月期	1,910,296		208,624		183,278		109,668	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	22	88	—	—
19年3月期第3四半期	24	46	—	—
19年3月期	35	36	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第3四半期	2,322,580		652,067		26.0	200	90	
19年3月期第3四半期	—		—		—	—	—	
19年3月期	2,241,570		636,431		26.4	194	46	

(注) 当社は平成 20 年 3 月期第 1 四半期から連結財政状態を開示しているため、平成 19 年 3 月期第 3 四半期の実績は記載しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	3 00	4 00	7 00
20 年 3 月期	3 50	—	7 00
20 年 3 月期 (予想)	—	3 50	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日) 【参考】

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	2,130,000	11.5	195,000	△6.5	150,000	△18.2	90,000	△17.9	29	98

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成 19 年 10 月 30 日に公表した業績予想について、本資料において修正しております。業績予想の修正の内容は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

本資料の予想に係る部分は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

我が国経済は、企業収益が高水準で推移する中、民間設備投資は引き続き増加基調にあり、雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとで個人消費も底堅く推移していますが、住宅投資の落ち込みなどから、景気は減速しております。一方、海外においては、アジアを中心に景気が拡大しております。

このような経済環境のもと、当社グループの当第 3 四半期（平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 12 月 31 日）の業績は、売上高は需要が好調な鉄鋼、建設機械などを中心に増加し、前年同期に比べ 1,801 億円増収の 1 兆 5,391 億円となりましたが、営業利益は、税制改正を受け減価償却方法を変更したことに伴う償却費の増加などにより、前年同期に比べ 52 億円減益の 1,409 億円となりました。また、経常利益は前年同期に比べ 152 億円減益の 1,125 億円、四半期純利益は前年同期に比べ 72 億円減益の 686 億円となりました。

次に、事業の種類別セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

【鉄鋼関連事業】

国内の鋼材需要は、自動車・造船などの製造業向けを中心に、好調に推移しました。また、輸出についても、世界的な需要拡大を背景に堅調に推移しました。このような状況のもと、当社は、製造業向けの高級鋼を中心に、旺盛な需要の確実な取り込みに努めたことにより、鋼材出荷数量は前年同期を上回りました。また、販売価格についても、特殊鋼を中心に値上げを実施したことから、前年同期に比べ上昇しました。

鋳鍛鋼品については造船分野向け、チタン製品については航空機分野向けなどを中心とした旺盛な需要を背景に、売上高は前年同期を上回りました。

溶接材料については、国内は造船・自動車向けを中心に、海外についても造船・エネルギー関連プロジェクト向けなどを中心に、引き続き堅調な需要に支えられ、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比 12.1%増の 6,772 億円となりました。一方、営業利益は、原料輸送にかかわる海上運賃の高騰や、減価償却方法を変更した影響などにより、前年同期に比べ 36 億円減益の 638 億円となりました。

【電力卸供給事業】

現在、神鋼神戸発電所では、最大出力 140 万キロワットの電力を供給しております。当事業の売上高は、電力単価に転嫁される石炭価格の上昇により前年同期比 2.9%増の 512 億円となりました。一方、営業利益は、保全工事が集中したことなどにより前年同期に比べ 10 億円減益の 133 億円となりました。

【アルミ・銅関連事業】

アルミ圧延品の販売量については、液晶製造装置向け板材が調整局面の継続による影響から減少したものの、飲料用缶材が猛暑や清涼飲料の新製品投入などの影響により好調であったことや、自動車向けパネル材やバンパー材、エアコン用フィン材が堅調に推移したことから、前年同期を上回りました。

銅圧延品の販売量は、空調用銅管が国内を中心に減少したことにより、前年同期を下回りました。

アルミ鋳鍛造品については、液晶製造装置向けの調整局面が継続したことから、売上高は前年同期を下回りました。

以上のような状況のもと、全体の販売量が前年同期を上回ったことに加え、地金価格が足下では下落傾向にあるものの、第 3 四半期までの平均では前年に比べて高水準で推移した影響により、販売価格が押し上げられたことから、当事業の売上高は前年同期比 15.0%増の 3,393 億円となりました。一方、営業利益は、前年度の収益を大きく押し上げた地金価格の高騰に伴う在庫評価影響が減少したことなどにより、前年同期に比べ 86 億円減益の 173 億円となりました。

【機械関連事業】

国内向け受注は、好調な民間設備投資を背景に、圧縮機、圧延機械などが引き続き堅調に推移しました。また、海外向けも、大型のペレットプラントを受注したことに加え、中東やアジア、北米での石油精製、石油化学、エネルギー業界における活発な設備投資を背景に、圧縮機や樹脂機械、リアクターなどの受注が引き続き高水準で推移しました。

以上のような受注の状況を背景に、当事業の売上高は前年同期比 10.9%増の 1,921 億円となり、営業利益は前年同期に比べ 72 億円増益の 166 億円となりました。

[建設機械関連事業]

油圧ショベルの国内市場は、住宅投資の落ち込みによる減速傾向はあるものの、中国など海外市場への中古車輸出による国内ストック台数の減少などを背景とした更新需要に支えられて、堅調に推移しました。海外についても、住宅着工件数の低迷を受け需要が減退している米国市場を除き、中国市場を中心に総じて好調に推移しました。また、クレーンについても中東や東南アジアを中心に旺盛な需要が継続したことから、当事業全体の売上高は前年同期比 22.9%増の 2,527 億円となり、営業利益は前年同期に比べ 80 億円増益の 183 億円となりました。

[不動産関連事業]

不動産販売事業における物件構成の変化などにより、当事業の売上高は前年同期比 4.6%増の 274 億円となりましたが、営業利益は、前年同期に比べ 8 億円減益の 28 億円となりました。

[電子材料・その他の事業]

液晶ディスプレイの在庫調整の影響並びに代替素材との競合によって、配線膜用ターゲット材の販売量が減少したことなどから、売上高は前年同期比 7.4%減の 423 億円となり、営業利益は、前年同期に比べ 57 億円減益の 56 億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期末の総資産は、平成 19 年 3 月末に比べ 810 億円増加し、2 兆 3,225 億円となりました。また、純資産については、利益剰余金が 459 億円増加したものの、平成 19 年 3 月 1 日の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより自己株式が 202 億円増加したことや、株価下落に伴いその他有価証券評価差額金が 135 億円減少したことなどから、平成 19 年 3 月末に比べ 156 億円増加の 6,520 億円となりました。これらの結果、自己資本比率は 26.0%と 0.4%下落しました。

なお、外部負債は、設備資金の支払増加などに伴い、平成 19 年 3 月末に比べ 778 億円増加し、8,200 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

前回（平成 19 年 10 月 30 日：平成 20 年 3 月期中間決算発表時）予想に比べ、鉄鋼関連事業および機械関連事業が堅調に推移していること、一方でアルミ・銅の地金価格が下落していることなどを踏まえ、通期の業績予想を修正しております。

売上高につきましては、販売価格に転嫁されるアルミ・銅の地金価格が前回予想を下回る水準で推移していることなどから、200 億円下方修正し、2 兆 1,300 億円と予想しております。

営業利益につきましては、為替レートが円高で推移していることに伴う鉄鋼関連事業の増益や、機械関連事業のコスト改善による増益はあるものの、アルミ・銅地金価格の下落に伴い在庫評価益が減少することから、前回予想を据え置いております。

経常利益、当期純利益についても、前回予想を据え置いております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

税金費用等の計上方法について一部簡便的な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

平成 19 年度の法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第 3 四半期の減価償却費が 2,203 百万円増加し、経常利益が 1,875 百万円減少しております。

(追加情報)

平成 19 年度の法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を 5 年均等償却しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第 3 四半期の減価償却費が 8,407 百万円増加し、経常利益が 7,239 百万円減少しております。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期末 (平成19年12月31日)	(参考) 前期末 (平成19年3月31日)
(資 産 の 部)	(2,322,580)	(2,241,570)
流動資産	954,480	883,478
現金及び預金	83,343	99,667
受取手形及び売掛金	340,994	332,204
たな卸資産	433,816	367,332
その他	96,326	84,272
固定資産	1,368,099	1,358,091
有形固定資産	1,015,744	1,004,769
無形固定資産	17,534	16,791
投資その他の資産	334,820	336,530
資 産 合 計	2,322,580	2,241,570
(負 債 の 部)	(1,670,513)	(1,605,138)
流動負債	1,018,786	920,445
支払手形及び買掛金	474,914	492,969
短期借入金	138,208	170,266
コーポラティブ・ペーパー	96,000	—
一年内償還予定社債	61,259	23,284
その他	248,405	233,925
固定負債	651,726	684,692
社 債	205,009	233,187
長期借入金	319,602	315,337
その他	127,114	136,168
(純 資 産 の 部)	(652,067)	(636,431)
株主資本	549,976	524,258
資 本 金	233,313	233,313
資 本 剰 余 金	83,272	83,282
利 益 剰 余 金	285,133	239,182
自 己 株 式	△51,742	△31,519
評価・換算差額等	52,965	67,823
その他有価証券評価差額金	62,051	75,564
繰延ヘッジ損益	948	2,179
土地再評価差額金	△4,894	△4,899
為替換算調整勘定	△5,139	△5,020
少数株主持分	49,124	44,349
負 債 純 資 産 合 計	2,322,580	2,241,570

(注) 当社は平成20年3月期第1四半期から(要約)四半期連結貸借対照表を開示しているため、平成19年3月期第3四半期の実績は記載しておりません。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	(参考)前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売 上 高	1,539,127	1,910,296
売 上 原 価	△1,272,078	△1,543,158
売 上 総 利 益	267,048	367,138
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△126,082	△158,513
営 業 利 益	140,966	208,624
営 業 外 収 益	32,973	52,837
営 業 外 費 用	△61,419	△78,183
経 常 利 益	112,520	183,278
特 別 損 失	—	△7,903
税金等調整前四半期(当期)純利益	112,520	175,375
法 人 税 等	△38,714	△61,389
少 数 株 主 利 益	△5,114	△4,317
四 半 期 (当 期) 純 利 益	68,691	109,668

(注) 当社は平成20年3月期第1四半期から(要約)四半期連結損益計算書を開示しているため、平成19年3月期第3四半期の実績は記載しておりません。

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第 3 四半期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

(単位: 百万円)

	鉄 鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機 械 関連事業	建設機械 関連事業	不 動 産 関連事業	電子材料 ・その他 の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高	604,106	49,824	295,212	173,269	205,699	26,214	45,677	1,400,004	△41,020	1,358,984
営業利益	67,486	14,364	26,025	9,324	10,254	3,714	11,388	142,559	3,703	146,263

当第 3 四半期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

(単位: 百万円)

	鉄 鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機 械 関連事業	建設機械 関連事業	不 動 産 関連事業	電子材料 ・その他 の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高	677,271	51,283	339,366	192,190	252,772	27,408	42,302	1,582,594	△43,467	1,539,127
営業利益	63,826	13,336	17,389	16,602	18,309	2,876	5,632	137,973	2,992	140,966

(参考) 前期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	鉄 鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機 械 関連事業	建設機械 関連事業	不 動 産 関連事業	電子材料 ・その他 の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高	830,696	66,858	397,309	280,946	285,382	41,362	63,578	1,966,135	△55,838	1,910,296
営業利益	94,589	18,021	34,670	22,132	14,802	5,314	14,304	203,834	4,790	208,624